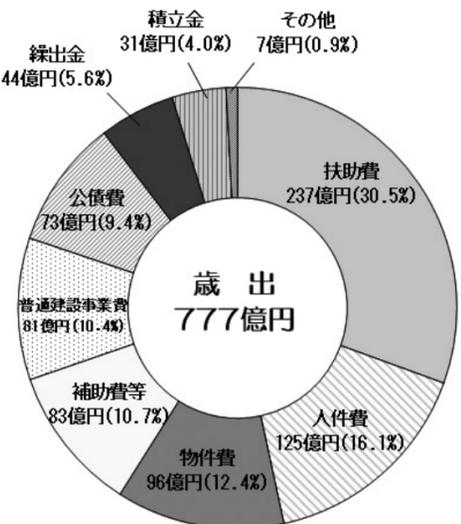
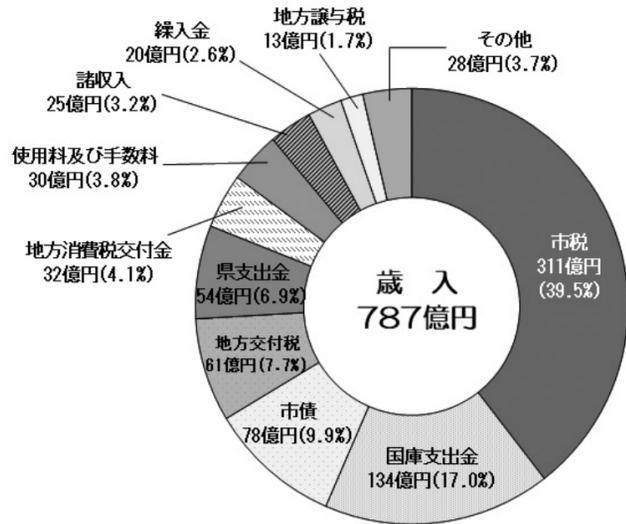


一般会計決算状況



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%になりません。

【特別会計】国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業など8つの特別会計の歳入総額は36億1千123万9千円、歳出総額は36億9千100万5千円で差し引き3億2千23万4千円の黒字。

【公営企業会計】病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、交通事業、モーターボート競走事業の6つの企業会計の収入総額は40億6千617万3千円、支出総額は39億4千93万8千円で差し引き1億4千523万5千円の黒字。

公営企業会計に関する問い合わせは、各企業(市立伊丹病院 ☎777・3773、市上下水道局 ☎783・1600、市交通局 ☎781・3753、市ボートレース事業局 ☎06・6419・318)は市財政企画課 ☎784・8028。

令和元年度決算年度各会計・出資法人などの決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収支
一般会計	786億8567万8千円	776億7526万1千円	10億1041万7千円	7億7040万3千円
国民健康保険事業	191億6130万7千円	190億313万8千円	1億5816万9千円	1億5816万9千円
後期高齢者医療事業	28億9280万円	28億9138万6千円	141万4千円	141万4千円
介護保険事業	143億5136万3千円	142億162万1千円	1億4974万2千円	1億4974万2千円
中小企業勤労者福祉共済事業	3124万6千円	3123万7千円	9千円	9千円
農業共済事業	2154万9千円	1080万8千円	1074万1千円	1074万1千円
鴻池財産区	1155万8千円	1150万円	5万8千円	5万8千円
荒牧財産区	1398万5千円	1393万円	5万5千円	5万5千円
新田中野財産区	2743万1千円	2738万5千円	4万6千円	4万6千円
合計	365億1123万9千円	361億9100万5千円	3億2023万4千円	3億2023万4千円

会計名	収入総額	支出総額	収支差引	繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)
病院事業	127億3816万6千円	125億9107万8千円	1億4708万8千円	△51億5869万7千円
水道事業	36億5313万7千円	33億2861万2千円	3億2452万5千円	10億731万8千円
工業用水道事業	3億5088万8千円	2億5654万5千円	9434万3千円	5億7163万1千円
下水道事業	46億9552万1千円	41億9641万1千円	4億9911万7千円	9億2118万1千円
交通事業	23億1296万円	23億1257万2千円	38万8千円	△4億145万4千円
モーターボート競走事業	172億1550万1千円	168億5572万円	3億5978万1千円	4億5836万3千円
合計	409億6617万3千円	395億4093万8千円	14億2523万5千円	△26億165万8千円

会計名	収入	支出	収支差額	繰越収支差額等
(公財) いたみ文化・スポーツ財団	13億1140万9千円	13億2269万4千円	△1128万5千円	9452万5千円
伊丹まち未来課	2億947万5千円	1億8014万1千円	2933万4千円	2億5236万4千円

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しないものがあります。
 ※公営企業会計と株式会社は仮受・仮払消費税を除いた額です。
 ※一般会計・特別会計・公益財団法人は消費税と地方消費税込額です。

令和元年度決算 (1面からの続き)

歳入

市税収入、微増
新築家屋の増など

◎主な増減理由

【市税】310億8千364万4千円(前年度比0.9%、2億8千650万7千円増加)。マンションの建築などにより新築家屋が増加したことなどによる固定資産税の増加などにより、市税収入は増加。

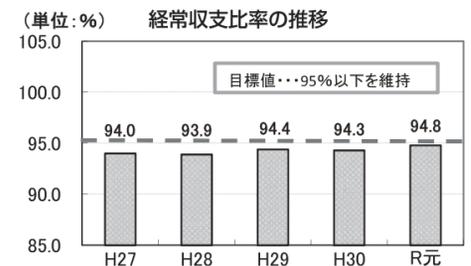
【国庫支出金】133億7千909万5千円(前年度比8.6%、10億5千603万円増加)。防災・安全交

歳出

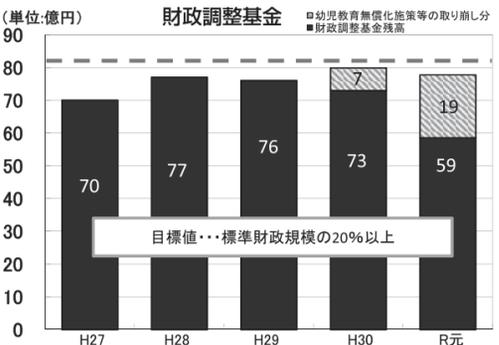
扶助費が過去最高額を更新
普通建設事業費は大幅増

◎主な増減理由

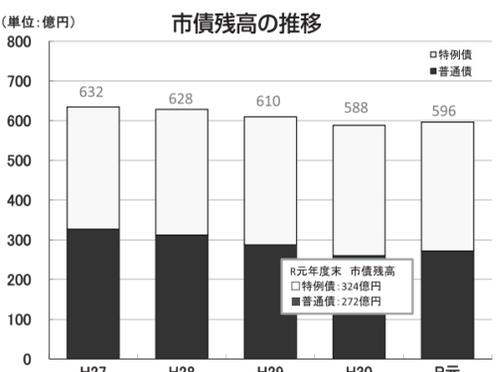
【扶助費】237億1千252万4千円(前年度比5.5%、12億3千215



※市税などの収入が人件費・扶助費・公債費など経常的な経費にどの程度使われているのかを示したもの。この比率が低いほど弾力的な財政運営を行えることを意味します。



※幼児教育無償化施策等の取り崩し分
 ※幼児教育無償化施策等の取り崩し分とは、幼児教育無償化施策や土地開発基金への積み立てなどのため、一時的に取り崩した額。再編などによって生じる財源により繰越する。
 ※1億円未満は四捨五入。



※特別債・・・返済のための財源を国が手当するもので、国民全体の借金といえるもの。主に、普通交付税の代替である臨時財政対策債。
 ※普通債・・・道路や建物の建設に使われた借金で、市税収入など市の負担で返済するもの。
 ※1億円未満は四捨五入。

財政状況

健全な財政状況を維持
 「経常収支比率」財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.8%(前年度比0.5ポイント増加)。引き続き平成28、令和2年度を計画期間とする行財政プランの目標値「計画期間中95%以下」の水準を維持。

【基金残高】市の貯金に当たる財政調整基金の残高は58億5千760万1千円。地方財政法の規定による決算剰余金の約2分の1の積み立てなどを行ったものの、土地開発基金への積み替えや幼児教育無償化施策に伴う取り崩しなどにより、前年度比14

【市債残高】市の借金に当たる市債の残高は59億3千357万7千円(前年度比8億3千352万1千円増加)。

市債の残高のうち市税収入など、市の負担で返済しなければならぬ普通債は約272億円となり増加しましたが、平成12年度のピーク時の残高約590億円と比較すると2分の1以下の水準に改善。一方で返済のための財源を国が手当する特別債の残高は約324億円となり、前年度より増

特別会計・公営企業会計など

【特別会計】国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業など8つの特別会計の歳入総額は36億1千123万9千円、歳出総額は36億9千100万5千円で差し引き3億2千23万4千円の黒字。

【公営企業会計】病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、交通事業、モーターボート競走事業の6つの企業会計の収入総額は40億6千617万3千円、支出総額は39億4千93万8千円で差し引き1億4千523万5千円の黒字。

行財政プラン(平成23~令和2年度)の主な内容と目標

行財政プランの取り組み 令和元年度決算 約22億5000万円の効果

【市の健康状態を見る財政指標】
 地方公共団体の財政の健全化や再生が必要な場合に迅速に対応するため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、地方公共団体の財政状況をはかるための統一した指標として示されている健全化判断比率(右表①~④)などの公表が義務付けられています。健全化判断比率などが「一定の基準」以上となった場合は、国の関与の下、財政の健全化を図る必要が出てきます。

【市の財政はどうか?今後どうなるの?】
 現在、全ての財政指標について健全な数値を維持していますが、今後、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化による更新費用の増加が見込まれるなど予断を許さない状況にあり、引き続き行財政プランに定めた財政指標の目標値の達成を目指すとともに限られた財源で最大限の行政サービスの提供に努めます。

【令和元年度決算における行財政プラン取り組み効果額】
 市は、行財政プランに基づき、歳入の確保と歳出の見直しを実施。令和元年度は、公の施設の民間事業者による管理運営(指定管理者制度)の推進(伊丹スカイパーク=上写真=)などの公民連携の推進や徴収体制の強化などの事務事業の見直しといった効率的な行政経営、公共施設マネジメントの推進などに取り組んだ結果、約22億5000万円の効果を生み出しました。



市経営企画課 ☎784-8027

市の健全化判断比率と目標値

項目	細目	R元年度決算	行財政プランの目標値	健全化判断基準
基金残高	標準財政規模に対する財政調整基金の割合	18.8%	令和2年度までに20%	-
健全化判断比率	①実質赤字比率(※1)	-	-	早期健全化基準11.42% 財政再生基準20.0%
	②連結実質赤字比率(※2)	-	-	早期健全化基準16.42% 財政再生基準30.0%
	③実質公債費比率(※3)	5.9%	令和2年度で7~11%程度	早期健全化基準25.0% 財政再生基準35.0%
	④将来負担比率(※4)	-	令和2年度で50~90%程度	早期健全化基準350.0%
資金不足比率(※5)	-	-	-	経営健全化基準20.0%
経常収支比率	-	94.8%	計画期間中95%以下を維持	-

※1 実質赤字がない場合は「-」と表示。
 ※2 連結実質赤字がない場合は「-」と表示。
 ※3 実質公債費比率は3年平均。
 ※4 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「-」と表示。
 ※5 資金不足額がない場合は「-」と表示。